

事務事業名		生涯学習推進のつどいの開催事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間	
	施策名	14 生涯学習の推進					
	基本事業名	03 学習活動の促進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成11 年度～)	
根拠法令						☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 24 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	熊谷善男					
	係名	生涯学習係	電話	27-3111			
	担当者	村上正展	内線	288			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 生涯学習関係者を集め、事例発表及び講演等を通じて、生涯学習に関する理解を深め、普及・奨励を図る機会とする。また、地区公民館・地域公民館役職員等、公民館活動に功績のあった者に感謝状を贈呈する。 ・毎年度1月下旬頃、市民文化会館、三陸公民館等で開催する。 ・主な業務は、開催要項の決定(テーマ、記念講演講師、事例発表団体等)、対象者への案内(生涯学習・社会教育関係者、講師、事例発表者)、公民館職員等感謝状の作成、事例発表資料作成補助、パンフレット作成、記念写真撮影の準備、当日の準備、運営。 ・主な事業費は、講師の謝金及び費用弁償(旅費)である。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

事例発表、講演、社会教育関係施設(中央公民館、図書館、博物館)の活動の紹介・PR、地区公民館・地域公民館役職員等への感謝状贈呈

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

生涯学習・社会教育関係者
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生涯学習の重要性について理解を深める。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

郷土愛を育んでもらうことで、地域づくりの担い手としての意識を高めてもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 事例発表件数	件
イ 記念講演開催数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 生涯学習・社会教育関係者数	人
キ 市民	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 生涯学習推進のつどい参加者数	人
シ よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	0	36	20	16	39	34
		事業費計（A）	千 円	0	36	16	16	16	34
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	450	450	540	540	540	540
		人件費計（B）	千 円	1,800	1,800	2,160	2,160	2,160	2,160
トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,800	1,836	2,176	2,176	2,176	2,194	
⑤活動指標		ア	件	0	2	1	1	2	
		イ	回	1	1	1	1	1	
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	552	506	480	535	364	364
		キ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	35,000
		ク							
⑦成果指標		サ	人	192	180	199	300	150	200
		シ	%	15.6	19.4	18.2	18.2	17.0	18.0
		ス							

事務事業ID	0828	事務事業名	生涯学習推進のつどいの開催事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成11年度より、従来の社会教育研究大会と市民運動推進大会を統合し、「大船渡市生涯学習・市民運動推進のつどい」として開催してきたが、平成27年度の大船渡市民運動推進協議会の解散により、事業の名称を「大船渡市生涯学習推進のつどい」に変更した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
市民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化するとともに、社会情勢の急激な変化によって市民による活動がNPO団体をはじめ多様化している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
生涯学習推進を目的とした講演のアンケートによると、参加者の多くが“有意義であった”と回答している。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	生涯学習について、他団体等でどのような取り組みがなされているかを知り、自己及び所属団体での取り組みに反映することができる。もって、生涯学習のまちづくり、市民憲章の具現化に結びつけることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	社会情勢の急激な変化により、自己の向上を目指す生涯学習の重要性が高まっていることから、生涯学習について市民が理解を深める機会が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象は、広く市民に参加を呼びかけていることから、拡大・縮小の余地は無い。 意図についても、生涯学習の推進についての啓発・普及であることから、拡大・縮小の余地は無い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	生涯学習課に関する事業を紹介するほか、地区公民館以外の社会教育関係施設(中央公民館、図書館、博物館)の活動を紹介・PRする機会を確保することなどで、つどいの参加者数の増と生涯学習情報の提供の向上が期待される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	関係団体等関係者が、実践団体等の活動状況や講演などによって、生涯学習について直接的に理解を深め、普及・啓発を図ることができる貴重な機会であることから、廃止・休止した場合の影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は、講師及び事例発表者の謝金、旅費であるため、削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	2名の職員のみで行っており、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	主に生涯学習・社会教育関係者に案内しているが、一般市民にも市広報及びホームページで周知し参加を呼びかけており、また、事業の趣旨からいって、特定の個人の受益にとどまらないことから、受益者負担を求めることはなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 社会教育関係者等の主体的な参画方法について、検討が必要である。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市民の主体的な学習活動を促進するため、継続する必要がある。